

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年1月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2020年9月1日 至2021年8月31日
売上高 (千円)	1,965,400	2,478,766	7,015,542
経常利益又は経常損失 () (千円)	328,870	384,339	405,549
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	228,963	377,677	810,807
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,264	381,022	800,823
純資産額 (千円)	3,380,389	2,679,802	2,368,645
総資産額 (千円)	15,449,085	13,820,326	13,785,061
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	26.13	42.88	92.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.88	19.39	17.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第1四半期連結累計期間及び第46期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第45期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における当企業グループを取り巻く環境は、2021年9月末まで継続した緊急事態宣言の解除以降、緩やかな持ち直しを見せております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は完全には収束しておらず、足元では変異株の流行などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当企業グループはお客様と従業員の安全を第一に感染防止対策に取り組みつつ、引き続き婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け注力しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、緊急事態宣言の長期化による受注獲得の難航や、挙式・披露宴の日程延期やキャンセルが発生したものの、2,478百万円(前年同期比26.1%増)と、前年同期に比べて増収となりました。

利益面につきましては、引き続き販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益は216百万円(前年同期は311百万円の損失)となりました。

また、雇用調整助成金等による助成金収入159百万円を営業外収益に計上したこと等により、経常利益は384百万円(前年同期比16.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は377百万円(同65.0%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は159百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ143百万円減少しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	431	440	9	2.2
製・商品売上高	180	152	27	15.5
レンタル収入等	251	288	37	14.8
コンシューマー事業部門 売上高	1,534	2,038	504	32.9
衣裳取扱収入	573	650	76	13.4
リゾート挙式売上高	142	214	72	50.7
式場運営収入	496	807	310	62.4
写真・映像・美容等売上高	321	365	44	13.9
連結売上高	1,965	2,478	513	26.1

1 上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

2 「収益認識会計基準」等の適用により、当第1四半期連結累計期間の衣裳取扱収入は1百万円減少、リゾート挙式売上高は23百万円減少、式場運営収入は20百万円減少、写真・映像・美容等売上高は113百万円減少しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、6,133百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金125百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、7,686百万円となりました。これは主に、建物及び構築物33百万円、レンタル衣裳28百万円、差入保証金28百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、13,820百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、5,733百万円となりました。これは主に、賞与引当金93百万円の増加、未払法人税等25百万円の減少によるものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、5,407百万円となりました。これは主に、長期借入金308百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、11,140百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、2,679百万円となりました。これは主に、利益剰余金307百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は19.4%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

(注) 2021年11月25日開催の第45回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、2021年12月22日を効力発生日として、資本金1,021,590,000円及び資本準備金1,052,138,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 880,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,799,900	87,999	同上
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	87,999	-

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディアホールディングス	京都市右京区西院高田町34番地	880,500	-	880,500	9.09
計	-	880,500	-	880,500	9.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,802,291	4,871,010
受取手形及び売掛金	519,796	644,969
商品及び製品	135,185	112,104
仕掛品	40,785	47,442
原材料	198,005	196,131
貯蔵品	83,707	85,987
その他	201,592	186,335
貸倒引当金	3,004	10,285
流動資産合計	5,978,359	6,133,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,416,403	6,433,943
減価償却累計額	4,303,836	4,354,726
建物及び構築物(純額)	2,112,567	2,079,217
機械装置及び運搬具	461,353	463,413
減価償却累計額	427,267	433,305
機械装置及び運搬具(純額)	34,085	30,107
工具、器具及び備品	930,875	936,250
減価償却累計額	798,683	813,284
工具、器具及び備品(純額)	132,191	122,965
レンタル衣裳	301,397	281,498
減価償却累計額	164,687	173,487
レンタル衣裳(純額)	136,710	108,011
土地	2,105,287	2,105,287
建設仮勘定	3,040	3,078
有形固定資産合計	4,523,883	4,448,667
無形固定資産		
ソフトウェア	57,310	53,540
借地権	11,964	12,147
その他	8,799	8,799
無形固定資産合計	78,074	74,486
投資その他の資産		
投資有価証券	20,210	18,615
保険積立金	358,598	361,020
差入保証金	2,567,279	2,539,262
繰延税金資産	86,606	87,375
その他	336,838	288,152
貸倒引当金	164,790	130,950
投資その他の資産合計	3,204,743	3,163,475
固定資産合計	7,806,702	7,686,630
資産合計	13,785,061	13,820,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,099	166,012
短期借入金	3,150,000	3,149,994
1年内返済予定の長期借入金	1,233,072	1,233,072
未払法人税等	31,398	6,349
契約負債	-	447,812
賞与引当金	96,750	189,916
その他	1,045,555	539,971
流動負債合計	5,701,874	5,733,129
固定負債		
長期借入金	5,006,782	4,698,514
長期末払金	407,409	407,376
繰延税金負債	767	1,305
資産除去債務	268,922	269,538
その他	30,660	30,660
固定負債合計	5,714,541	5,407,393
負債合計	11,416,416	11,140,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,203,507	1,203,507
利益剰余金	398,722	706,546
自己株式	536,581	536,592
株主資本合計	2,137,238	2,445,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,926	574
為替換算調整勘定	229,480	234,176
その他の包括利益累計額合計	231,407	234,751
純資産合計	2,368,645	2,679,802
負債純資産合計	13,785,061	13,820,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,965,400	2,478,766
売上原価	440,841	448,000
売上総利益	1,524,559	2,030,766
販売費及び一般管理費	1,835,856	1,814,391
営業利益又は営業損失()	311,296	216,374
営業外収益		
受取利息	2,538	2,489
受取賃貸料	1,707	1,617
受取手数料	1,237	148
為替差益	-	14,690
助成金収入	585,327	159,961
その他	67,971	2,841
営業外収益合計	658,783	181,749
営業外費用		
支払利息	9,200	13,476
為替差損	9,344	-
その他	71	307
営業外費用合計	18,615	13,783
経常利益	328,870	384,339
特別利益		
保険解約返戻金	37	-
特別利益合計	37	-
税金等調整前四半期純利益	328,907	384,339
法人税、住民税及び事業税	14,665	6,350
法人税等調整額	85,279	312
法人税等合計	99,944	6,662
四半期純利益	228,963	377,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,963	377,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	228,963	377,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	1,351
為替換算調整勘定	4,548	4,695
その他の包括利益合計	3,698	3,344
四半期包括利益	225,264	381,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,264	381,022
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に写真・映像事業における取引について、従来は挙式日時時点で収益を認識しておりましたが、アルバム・DVD等の納品日時時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は159,699千円減少、売上原価は16,203千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ143,495千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,853千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
有限会社貸衣裳東陣	- 千円	1,017千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	83,961千円	75,456千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年9月1日 至2020年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日 至2021年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当企業グループは、「ブライダル事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
ホールセール事業部門 売上高	440,615
製・商品売上高	152,140
レンタル収入等	288,474
コンシューマー事業部門 売上高	2,038,151
衣裳取扱収入	650,032
リゾート挙式売上高	214,962
式場運営収入	807,169
写真・映像・美容等売上高	365,986
顧客との契約から生じる収益	2,478,766
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,478,766

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円13銭	42円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	228,963	377,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	228,963	377,677
普通株式の期中平均株式数(株)	8,761,137	8,808,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2021年10月22日開催の取締役会において、2021年11月25日開催の第45回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認され、2021年12月22日にその効力が発生いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行いました。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少した資本金の額

資本金の額1,071,590,000円を1,021,590,000円減少して、50,000,000円といたしました。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少した資本準備金の額

資本準備金の額1,102,138,000円を1,052,138,000円減少して、50,000,000円といたしました。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

4. 日程

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議 | 2021年10月22日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2021年11月17日 |
| (3) 定時株主総会決議 | 2021年11月25日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2021年12月17日 |
| (5) 効力発生日 | 2021年12月22日 |

5. その他の重要な事項

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月13日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員 公認会計士 矢野 博之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 民子 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。